

### 3 研究のまとめ

#### (1) 研究の成果

本研究を通して次のような成果がありました。

##### ① 提案を行った学校の先生方の主体的な研修への参加が見受けられた

提案した研修において、参加された先生方が演習に集中して取り組まれたり、活発に意見交換をされていたりする姿が数多く見受けられました。研修後も「あっという間だった」「楽しかった」等の声が聞こえるなど、伝達型の研修（講義・講話等を中心とする研修）のときには見られない反応がありました。

今回提案した演習や協議等を組み込んだ研修は、教職経験年数に関係なく、自分自身の人権感覚や日常の生活を振り返り、人権・同和問題を自分のこととして考えるきっかけになったのではないかと考えられます。そのような自分のこととして考えることのできる手立てをとることで、主体的な研修への参加を促すことができました。

##### ② 提案を行った学校の担当者に提案した研修の良さを認識してもらうことができた

継続して研修を実施している学校の担当者からは、先生方が研修に対して好意的に取り組んでもらえるような研修を計画し、実施したいという思いがありました。そのような意味から今回提案した研修は、担当者にとっても先生方の反応が良かったという点が好意的に受けとめられたようです。

また、前年度講義中心の研修をされた学校の担当者からは、今回の研修後、「来年度も演習を入れたものを講師にお願いしたい」という希望が語られていることから、提案した研修の良さを認識してもらえたことが分かりました。

##### ③ 研修を実施している学校と実施できていない学校の実情を垣間見ることができた

3校の担当者に対しての聞き取り調査からは、継続して研修を行っている学校と研修をされていない学校の実情を垣間見ることができました。

担当者が変わっても、前任者からのアドバイスにより計画を立てて研修を実施することができることや、これまでの実施実績から年度当初の行事計画に反映されており、担当者としては時間の確保に困ることはないなど、研修を実施している学校の多くで考えられる様子をうかがうことができました。

研修が実施されていない学校の担当者からは、学校の置かれている状況や時間確保の難しさとともに、担当者自身の多忙さについての話がありました。これらのことは、研修未実施の学校には少なからず関係する実状ではないか、と考えられます。放課後も学習指導や部活指導、さらにさまざまな研修や会議があり、教師の多忙化が言われる現在の状況下で、新しく研修を計画することの難しさを垣間見ることができました。

#### (2) 研究の課題

本研究を通して次のような課題が残りました。

##### ① 県内全ての高等学校への提案を行うこと

本研究における校内研修の見直しを促す提案は、ワンポイント出前セミナーを受講してもらった数名の担当者及び支援依頼のあった学校でのみで行ったため、参加者アンケートや聞き取り調査の結果は概ね高評価を得ることができました。

しかし、セミナーへの参加や支援依頼のなかった学校に対しては、提案を行う機会がなか

ったため、今後様々な機会を捉え、県内全ての高等学校に研修の見直しを促していくことが必要です。

## ② 研修未実施の学校における有効性の検証

今回の提案を行った学校が毎年研修を実施している学校だったこともあり、これまでの研修と比べた形での担当者や参加者の感想等を聞くことはできました。

一方、過去5年間研修未実施の学校への提案は行っていないため、本研究で提案・実施した研修内容、研修形態が研修未実施校の先生方に有効かどうかの検証はできませんでした。研修未実施校における提案を行い、その有効性を検証するということが必要だと考えています。

## ③ 研修の必要性を促す提案の必要性

今年度も生徒向けの人権・同和教育講演会を職員研修と兼ねる学校が散見されました。講演を聴き、様々な人権課題等について考えることは大切なことです。しかし、生徒を指導する立場である教師の研修が、生徒と同じ内容で終わっているということには疑問を感じざるを得ません。「人権教育の指導方法等の在り方[第三次とりまとめ]」でも述べられているように、人権教育が総合的な教育であることを考えれば、その指導方法等の在り方を含め、自校の生徒や教師の実態に即した研修を別途計画・立案し、実施することが必要だと考えます。

したがって、今後、担当者をはじめとする先生方に対して、研修の必要性を訴え、研修を計画・立案し実施してもらおう提案をいかにして行っていくかという課題があります。

## ④ さらに校内研修の充実をはかる手立てを探ること

本研究で提案した研修は、これまでの講義を中心とする伝達型の研修から、講義に演習や協議等の参加型の研修形態を組み入れた研修です。教師の主体的な研修参加を促す意味では成果があったと考えますが、今後さらに、教師や生徒の実態に即し、各学校が抱える人権・同和教育に係る課題を解決するための研修とするためには、教師の主体的・対話的な参加を促し、課題解決を図るワークショップ型の研修時間を増やすことが必要だと考えます。

近年、教師の大量退職・大量採用時代を迎え、人権・同和教育あるいは人権・同和教育問題に関する基礎・基本的な事項や歴史的な背景等についての研修の必要性が増しています。

そのような中で、本研究における研修の提案にとどまることなく、さらなる校内研修の充実を図るための手立てを探っていきたいと思えます。